

2014 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名 (法人にあつては名称)
指定地球温暖化対策事業者	文京区

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		文京シビックセンター							
事業所の所在地		文京区春日一丁目16番21号							
事業の業種	分類番号	S98	S_公務...他に分類されるものを除く		地方公務				
	産業分類名	地方公務							
業種等	事業所の種類	主たる用途	事務所						
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	80,621.96	m ²	基準年度	80,621.96	m ²	
			用途別内訳	事務所	前年度末	52,041.96	m ²	基準年度	52,041.96
		情報通信		前年度末		m ²	基準年度		m ²
		放送局		前年度末		m ²	基準年度		m ²
		商業		前年度末	1,680.83	m ²	基準年度	1,680.83	m ²
		宿泊		前年度末		m ²	基準年度		m ²
		教育		前年度末		m ²	基準年度		m ²
		医療		前年度末		m ²	基準年度		m ²
		文化		前年度末	14,356.93	m ²	基準年度	14,356.93	m ²
		物流		前年度末		m ²	基準年度		m ²
		駐車場		前年度末	12,542.24	m ²	基準年度	12,542.24	m ²
工場その他上記以外	前年度末			m ²	基準年度		m ²		
事業の概要		文京区シビックセンターの事業概要 ①区庁舎 (消費生活センター、障害者会館等区民施設含む) ②都税事務所、郵便局等公共的機関 ③響きの森文京公会堂 ④その他 (商工会議所、レストラン、喫茶ほか)							
敷地面積		12,516.00 m ²							

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	施設管理部施設管理課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5803-1162
		ファクシミリ番号	03-5803-1339
		電子メールアドレス	b570500@city.bunkyo.lg.jp
公表の 担当部署	名 称	施設管理部施設管理課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5803-1162
		ファクシミリ番号	03-5803-1339
		電子メールアドレス	b570500@city.bunkyo.lg.jp

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://www.city.bunkyo.lg.jp
	<input type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名:
	入手方法:	
<input type="checkbox"/> そ の 他		

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の 使用開始年月日	<input checked="" type="radio"/> 平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		<input type="radio"/> 平成18年4月1日 以降

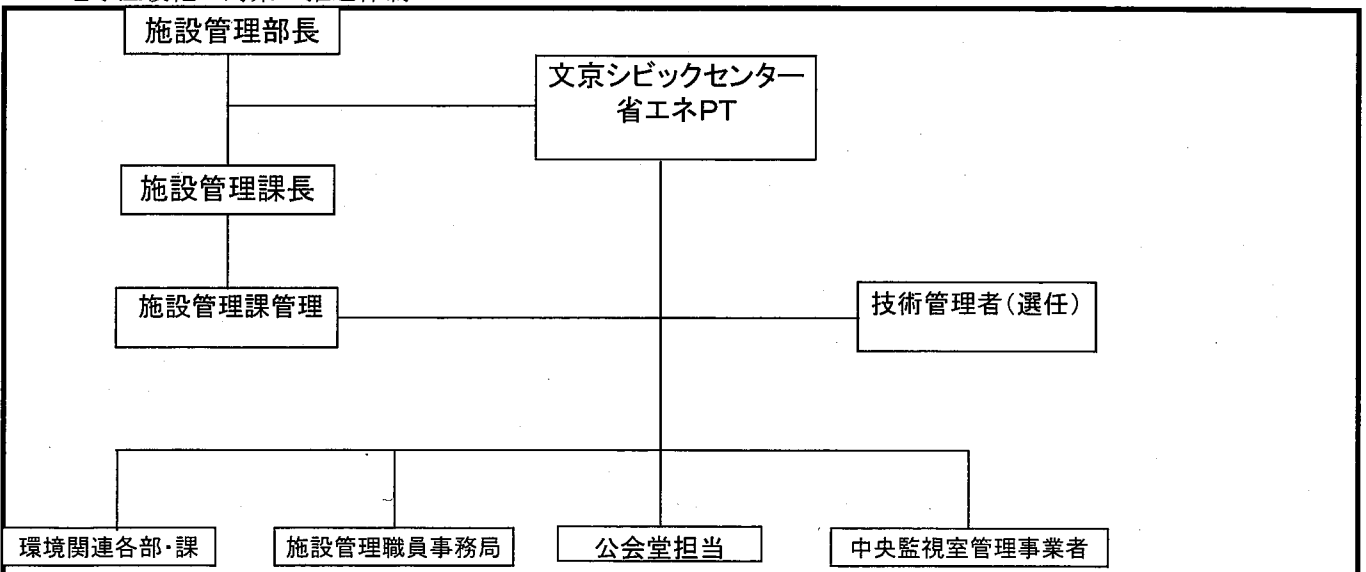
2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

文京区は大都市の利便性と恵まれた生活環境の双方を兼ね備えており、これらは、世代を超えて人と環境の調和が図られてきた成果であり、この成果を未来の世代へ伝えていくことは私たちの義務と捉えている。

- ・地域における環境活動を支援する。
- ・緑や生物が生息、循環できる場を守り育てる。
- ・物資の再利用やごみの抑制など、できるかぎりの環境負荷を抑制した社会を実現する。
- ・環境負荷の少ないごみ処理方法を積極的に導入するなどにより、その開発を支援する。
- ・清掃関連施設を整備するなど、資源循環型社会への対応を図る。
- ・自然エネルギーなどの新技術の導入を図る。

以上の基本政策に基づき、地球温暖化対策を推進するため、区事務事業について、温室効果ガスの排出抑制のためのさまざまな取り組みや総排出の目標を定め、実施計画の点検、公表を行う。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	省エネ機器の導入および省エネ機器への更新を行うとともに、職員への省エネ啓蒙等の活動を通じて総量削減義務（8%見込み）以上の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス			
削減義務の概要	基準排出量	5,660 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の削減率	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	26,040 t（二酸化炭素換算）		8.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	設備改修を進めながら省エネ機器への更新を行い、基準排出量の17%以上の削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		5,117	5,321	4,487	4,743	4,795
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
	上水・下水	33	35	32	36	35
合計		5,150	5,356	4,519	4,779	4,830

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	63.5	66.0	55.7	58.8	59.5

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（2002年度、2003年度、2004年度）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660	28,300
	削減義務率 (B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = $\Sigma A - D$)						26,040
	削減義務量 (D = $\Sigma (A \times B)$)						2,260
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	5,321	4,487	4,743	4,795		19,346
	排出削減量 (F = A - E)	339	1,173	917	865		3,294

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

外気温度とエネルギー使用量の相関性が高いことから、空調によるエネルギー使用量および温室効果ガスの増減要因が大きい。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	130100	13_空調機の管理	空調機の変風量制御	2010～2012年	変風量制御が実施可能な空調機の更新は終了
2	150200	15_照明設備の運用管理	高効率照明への更新	2010～2014年	LEDスタンドの導入と照明の間引きおよび照度の緩和を追加実施する。
3	120200	12_冷凍機の効率管理	冷却水ポンプの流量制御（電算室系統）	2011～2012年	サーバーの改修（設置台数、機種変更）後の確認が終了次第、制御の追加を検討する。
4	130300	13_換気設備の運転管理	給排気ファンの運転時間の短縮	2012年	
5	110400	11_エネルギー使用量の管理	負荷持続曲線の解析による電力使用時間帯別の使用量管理	2012年～	対前年同月との比較
6	120200	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷温水機および空冷チラーのCOP管理	2012年～	冷却水温度の管理を含む
7	410700	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明への更新	2012年～	LED照明器具への更新
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

2013年度のCO2排出量は2012年度より1.1%増加し、エネルギー消費原単位においても1.0%の増加となった。本事業場では毎月省エネルギー会議を開催し、省エネ対策（運用対策及び設備導入対策）の策定と実施を行っており、実施可能な省エネ対策はほぼ実施済みとなっている。その結果、省エネルギーが進み、エネルギー使用量は外気温の変動や庁内行事の頻度等の外部要因に大きく影響を受ける状況となっている。2013年度が2012年度よりもエネルギー消費量が増加した要因も外気温や庁内行事等の影響であるが、省エネルギー運用の定着により2013年度のCO2排出量は削減義務率8%よりも大きく削減している。

2014年度のエネルギー原単位は2013年度よりも約7%の削減で推移していることから、第一計画期間でのCO2削減義務は十分達成可能である。第二計画期間の削減義務率は17%であるが、2013年度の削減率は約15%であることから、設備機器の改修を通じて削減率の達成を目指す考えである。

特に本事業場は竣工後15年以上を経過していることから、熱源機更新を伴う大規模改修と冷却水ポンプの容量変更などの小規模な改修を通じて、さらなるCO2排出量とエネルギー消費量の削減に取り組む。